

株主通信 | 2009年 秋号

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素のご支援、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

今回の株主通信では、先日の経営方針説明会で発表させていただきました「利益ある持続的成長」への再発進をはじめとする経営方針および中長期的な経営戦略や事業展開の一部をご紹介します。中期経営戦略においては、「集中と選択」「グローバル化の加速」「新たな注力事業の加速」などによる成長への再発進と、財務基盤の強化との両立を図り、グローバル競争力を持ったトップレベルの複合電機メーカーになることをめざします。

また、7月29日に発表しました2009年度第1四半期の決算についてもあわせてご報告いたします。営業損益で見ますと、デジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門が前年同期比で悪化しましたが、家庭電器部門をあわせた2008年度第4四半期（前期）比では、3部門で1,087億円改善しました。また、季節的要因のある社会インフ

ラ部門においても、前年同期比では増益となりました。この結果、前期比では全社合計で364億円の改善となりました。これは、昨年度末から全社で注力している「収益改善に向けた体質改革プログラム」を推進する中で、固定費について期初の削減計画560億円を310億円上回る870億円の削減を達成したことなどによる成果です。

私の社長としての最大の責務は、現在の厳しい経営環境を乗り越え、再び利益ある持続的成長へと軌道に戻すことにあると考えています。まずは今年度の営業利益1,000億円を達成し、さらに2011年度までの中期経営計画の達成に向けて全力を尽くしてまいりますので、従来にも増してご理解とご支援をお願い申し上げます。

2009年9月

代表執行役社長

佐々木 則夫

特集

8月5日に発表の 経営方針について

2009年度 第1四半期連結決算 について



8月5日発表の経営方針について

従来掲げていた方針を継承しつつ、一層の発展を果たしていくために、4つの方針を挙げました。まずは、「収益改善に向けた体質改革プログラム」の完遂により、今年度の業績見通しを達成して「利益ある持続的成長」へ再発進します。さらに、景気変動の影響を受けにくい安定した収益基盤と財務健全性を確立した、グローバル競争力を持つトップレベルの複合電機メーカーをめざします。



2011年度の経営指標

売上高 8兆円	ROI 15%
3年間のCAGR*1 8.5%	ROI = $\frac{\text{営業利益}}{(\text{資本合計} + \text{有利子負債})} \times 100$
営業利益 3,500億円	D/Eレシオ*2 80% (100%)
営業利益率 4.4%	自己資本比率*3 25% (20%)

()内は非支配持分を含まない場合

経営方針

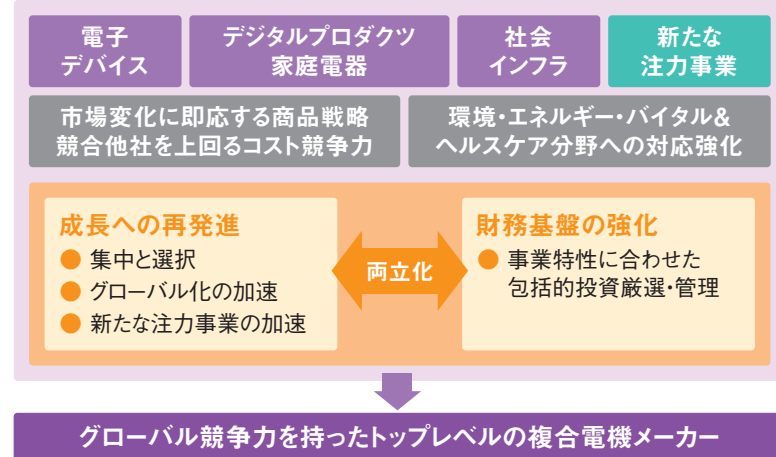
「利益ある持続的成長」への再発進

イノベーションのさらなる進化

グローバル事業展開の加速

CSR経営の推進

中期経営戦略



2011年度の部門別計数計画と戦略

デジタル プロダクツ	売上高	2兆8,500億円	- 市場ニーズを先取りした商品展開 必要な機能に特化したコスト競争力のあるコモディティ商品の積極的投入 - グローバル展開加速(新興市場の深耕など)
	営業利益率	2.1%	
電子 デバイス	売上高	1兆7,500億円	- 集中と選択 - 事業構造改革による収益基盤の再構築など - 半導体事業目標として売上高世界第3位以内を堅持
	営業利益率	5.7%	
社会 インフラ	売上高	3兆600億円	- 原子力事業の更なる強化(2015年度売上高目標として1.0兆円) - 環境調和型事業の強化 - グローバル化の加速
	営業利益率	6.5%	
家庭電器	売上高	7,200億円	- ecoスタイルで省エネNo.1、快適No.1を実現 - 地域別商品戦略の深耕と新興市場への拡大 - 構造改革を断行し、強固な収益構造を確立
	営業利益率	1.4%	

ホームページでのアンケートについて

今回の経営方針についてホームページ上でアンケートを実施します。ご協力をお願いいたします。

期間 9月11日(金)～10月8日(木)

アクセス方法 東芝トップページ ➡ 投資家情報トップページ ➡ アンケート

*1: 年間平均成長率

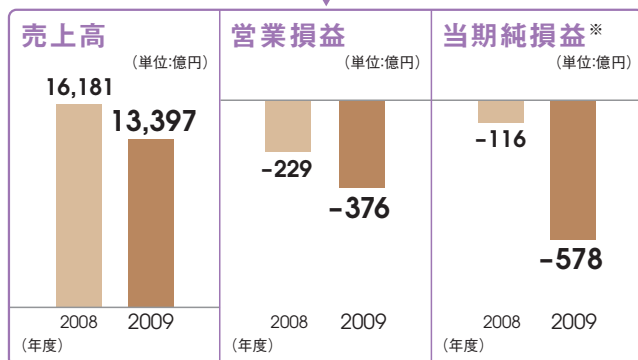
*2: D/Eレシオ=(有利子負債/資本合計)×100

*3: 自己資本比率=(資本合計/総資産)×100

ご参考: 資本合計=株主資本+非支配持分

2009年度第1四半期連結決算の概要

2009年度第1四半期連結決算（4月～6月累計）



※米国会計基準の変更により新たに採用された「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています。

当年度の連結業績予想について

今後の事業環境の推移を注意深く見極める必要があるため、前回予想（2009年5月8日公表）を変更していません。

売上高	6兆8,000億円
営業損益	1,000億円
当期純損益	-500億円

2009年度第1四半期 部門別営業損益

	2009年度 第1四半期	差	
		前年同期比	前期比
売上高	13,397	-2,784	-3,318
営業損益	-376	-147	364
営業損益 %	-2.8%	-1.4%	1.6%
デジタルプロダクツ	48	-84	204
電子デバイス	-442	-100	812
社会インフラ	66	23	-713
家庭電器	-46	23	71

1,087億円の改善

デジタルプロダクツ部門

PC事業、流通・事務機器事業の売上減に伴う減益ながら全体で黒字を確保

電子デバイス部門

半導体事業、液晶事業ともに低調で前年同期比で悪化ながら前期比では改善

社会インフラ部門

社会システム事業、ソリューション事業を中心にコスト削減等の効果により全体として前年同期比23億円増益

家庭電器部門

産業用光源を中心に照明事業が不調だったが、白物家電事業が改善し、全体の損益も改善

●モバイル放送は2008年度末において非継続事業になった為、2008年度の業績は組み替えて表示しています。

決算

Q&A

Q

2009年度第1四半期連結決算のポイントを説明してほしい。

A

- 営業損益は前年同期比で147億円悪化しましたが2008年度第4四半期（前期）比で364億円改善しました。
- デジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門、家庭電器部門が前期比で改善
- 社会インフラ部門は前年同期比で増益も、季節性から前期比で減益
- フリー・キャッシュ・フローは黒字を確保して588億円、前年同期比で2,657億円改善しました。
- 固定費は計画比310億円、前年同期比870億円削減しました。
（年間目標は前年度比で3,000億円以上の削減）

（単位:億円）

固定費削減状況	前年同期比
減価償却費・リース料	-130
研究開発費	-120
人員関連費用	-250
広告・販促費	-60
業務委託費	-10
業務活動費	-80
賃借料・スペース関連費	-90
製造間接費	-90
その他	-40
合計	-870

第170期 株主総会についてのアンケート結果報告

総出席者数 3,122人 アンケート実施期間 6月24日～7月24日 アンケート回答総数 1,549件

株主総会には、悪天候の中、多数の株主様に会場の国技館にご来場いただき、また、アンケートにもご協力いただき、誠にありがとうございました。一部ですが以下に結果をご報告申し上げます。ご指摘を踏まえてさらなる改善に努めます。

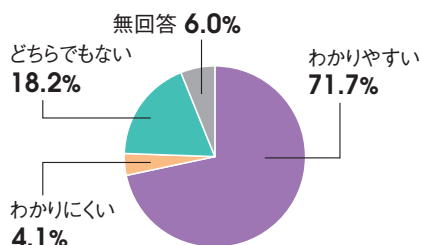
1 当社株主総会へのご出席目的について

(複数回答)

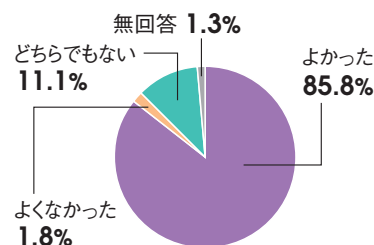
1. 業績等を詳しく知するため	47.5%
2. 今後の経営方針を知るため	75.0%
3. 社長の声を聞くため	43.9%
4. お土産に興味があるため	36.3%
5. その他	8.3%
無回答	1.8%

2 株主総会の運営について

① 事業報告のビデオについて



② 受付等について



3 自由記述でのご意見

- 新社長のご活躍を期待している。総会では力強いお言葉を聞いたが、この苦しい時期を乗り切ってください。
- 新社長の就任挨拶も期待を持た。ご健勝をお祈り申し上げます。
- 将来性のある部門への投資・研究を怠らずに人材育成に努めて、東芝が継続的に発展するよう一株主として期待しています。
- 昨年は会場の入口設置の仕方のみずさが目立ったが今年は改められていて気持ちよく入場することが出来ました。努力に感謝いたします。
- 会場の規模と参加人数が適当だった。質問者指名とマイクの持ち運び、もう少しスムーズになればよい。今回の昼食弁当はよかった。対処すべき課題を克服し、早期の業績回復を願う。

エコプロダクツの創出

※当社対象機種の詳細は東芝ホームページをご覧ください。 <http://www.toshiba.co.jp/product/ecopoint/>

グリーン家電エコポイント制度への対応

政府の平成21年度補正予算により、統一省エネラベル4つ星(☆☆☆☆)相当以上の液晶テレビ、冷蔵庫、エアコンをご購入の方にさまざまな商品・サービスと交換可能なエコポイントが付与される制度が来年3月31日まで実施されています。当社も地球温暖化防止、経済活性化に貢献すべくエコポイント対象機種を取り揃え、みなさまにご提供しています。

東芝エコポイント対象機種 (2009年9月1日現在)

液晶テレビ

【当社対象機種】

<レグザ>超解像技術採用のZX8000・ZH8000・Z8000シリーズやH8000・C8000・A8000シリーズなど 計80機種



冷蔵庫

【当社対象機種】

「まるごと鮮度名人」GR-A56R・A51R・A48R、「野菜収納名人」GR-B41G・A37G、「置けちゃうスリム」GR-B41N・B38N・B34Nなど 計43機種



エアコン

【当社対象機種】

2年連続省エネ大賞を受賞した「東芝エアコン大清快」(RAS-221・251・281・402P DR)を含むPDR、PDX、PDシリーズなど 計72機種



本株主通信に記載されている事項には、将来についての計画や予想に関する記述が含まれています。実際の業績は当社の予想と大きく異なることがありますことをご承知おください。

書面でのご意見・資料請求は下記住所の株式会社東芝 広報室あてにお送りください。

株式会社 **東芝** 〒105-8001 東京都港区芝浦一丁目1番1号(東芝ビルディング)
TEL (03)3457-4511(代表)

この印刷物は、環境に配慮し「FSC認証紙」と「植物性大豆油インキ」を使用しております。



株式事務についてのご案内

株主名簿 東京都港区芝三丁目33番1号
管理人 中央三井信託銀行株式会社

事務取扱所 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社
証券代行部
東芝専用ダイヤル
☎ 0120-78-6502

取次所 中央三井信託銀行株式会社
全国各支店
日本証券代行株式会社
本店及び全国各支店